

平成 18 年度従業員持株会状況調査結果の概要について

平成 19 年 10 月 24 日
株式会社 東京証券取引所

【調査要綱】

1. 調査対象会社

平成 19 年 3 月末現在の東京証券取引所上場内国会社 2,388 社のうち、大和証券、大和証券エスエムピーシー、日興コーディアル証券及び野村證券の 4 社のいずれかと事務委託契約を締結している従業員持株会制度を有する 1,857 社。

2. 調査対象時点

平成 19 年 3 月 31 日現在。

3. データの取得方法

調査対象会社各社の従業員持株会の保有株式数、加入者数、及び奨励金支給状況のデータについては、「1. 調査対象会社」に記載した証券会社 4 社から、それぞれ自社で事務委託契約を締結している対象会社のデータを一括して直接提供を受けている。

調査対象会社の従業員数は、持株会社以外の会社については、東洋経済新報社「2007 年 3 集 / 夏季号 会社四季報」掲載の単体の従業員数を使用し、持株会社の場合については連結の従業員数を使用している。

4. 本調査開始以前の年度のデータの作成方法

本調査は、全国証券取引所協議会が毎年 3 月 31 日現在の全国の証券取引所上場会社全社を対象として行っていた「従業員持株制度実施状況調査」が平成 10 年度を以て中止されたことに伴い、当該調査の代替として平成 11 年度より実施しているものである。「参考表 従業員持株会状況の推移」において記載している本調査開始以前の平成 1 年度から平成 10 年度のデータについては、平成 11 年度以降の調査対象会社との整合性をとるため、各年度の「従業員持株制度実施状況調査」の対象会社の中から、平成 11 年度の本調査の調査対象会社該当分を抽出して集計した数値を記載している。

【本年度の調査結果のポイント】

1. 調査対象会社の従業員持株会が保有している株式の時価総額（株式保有金額）は、前年度比 2,116 億円（5.2%）減少し、3 兆 8,727 億円となった。
また、調査対象会社 1,857 社の時価総額（465 兆 713 億円）に占める従業員持株会の株式保有金額の比率は、同 0.06 ポイント低下し 0.83%となった。
2. 従業員持株会の加入者数は、前年度比 2.6 万人（1.5%）増加し 184.6 万人となった。
3. 従業員持株会の加入者 1 人当たりの平均保有金額は、前年度比 14.7 万円（6.6%）減少し 209.7 万円となった。
4. 奨励金については、調査対象会社全体の 93.9%にあたる 1,744 社において支給している。奨励金額*は、40 円以上 60 円未満を支給している会社が最も多く、調査対象会社の 45.6%にあたる 847 社となっており、その中でも奨励金額 50 円の会社が 818 社と大半を占めている。次に多いレンジは、100 円以上 150 円未満で、全体の 28.6%にあたる 531 社となっており、そのうち奨励金額 100 円の会社は 508 社である。また、奨励金支給会社における奨励金の平均支給額は、前年度比 2.12 円増加し、73.09 円となった。

* 奨励金額：買付手数料や事務委託手数料に対する補助を除き、拠出金 1,000 円につき従業員持株会の制度実施会社から加入者に対し支給される金額。

以 上

第1表 従業員持株会状況

年 度		平17	平18	増 減[増減率(%)]
調 査 対 象 会 社 数		1,834	1,857	23
株式保有状況 (市場価格ベース)	調 査 対 象 会 社 時 価 総 額 ^{(注)1} (A) 億円	4,594,843	4,650,713	55,870 [1.2]
	持 株 会 株 式 保 有 金 額 ^{(注)2} (B) 億円	40,843	38,727	2,116 [5.2]
	持 株 会 株 式 保 有 比 率 (市 場 価 格 ベ ー ス) (B)/(A) %	0.89	0.83	0.06
持株会加入状況	調 査 対 象 会 社 従 業 員 数 (C) 万人	389.5	389.7	0.1 [0.0]
	持 株 会 加 入 者 数 ^{(注)3} (D) 万人	181.9	184.6	2.6 [1.5]
	持 株 会 加 入 者 数 の 調 査 対 象 会 社 従 業 員 数 に 対 す る 割 合 (D)/(C) %	46.71	47.38	0.67
加 入 者 1 人 当 た り の 平 均 株 式 保 有 金 額 (B)/(D) 万円		224.4	209.7	14.7 [6.6]
(参考)				
株式保有状況 (単元数ベース)	調 査 対 象 会 社 単 元 数 ^{(注)1} (E) 万単元	206,975.5	115,133.3	91,842.1 [44.4]
	持 株 会 保 有 単 元 数 (F) 万単元	932.1	974.4	42.2 [4.5]
	持 株 会 株 式 保 有 比 率 (単 元 数 ベ ー ス) (F)/(E) %	0.45	0.85	0.40
	加 入 者 1 人 当 た り の 平 均 保 有 単 元 数 (F)/(D) 単元	5.12	5.28	0.15

(注)1. 本調査の集計対象は、各調査対象会社の上場普通株式であるため、非上場の政府保有株式や種類株式等は調査対象会社時価総額・単元数に含まれていない。

2. 持株会株式保有金額は、各調査対象会社の従業員持株会の保有株式数に、当該会社の平成19年3月末の株価(終値)を乗じた数値を合計して算出している。

3. 従業員持株会は、制度上子会社の従業員の加入も可能となっているため、持株会加入者数は、調査対象会社従業員数の内数には必ずしもなっていない。

第2表 奨励金支給状況

年度	奨励金額 円	0	～20未満	20以上～ 40未満	40～60	60～80	80～100	100～150	150～200	200以上～	合計
平17	会社数 社	104	4	100	884	136	59	488	21	38	1,834
	比率 %	5.7	0.2	5.5	48.2	7.4	3.2	26.6	1.1	2.1	100.0
平18	会社数 社	113	2	90	847	145	55	531	29	45	1,857
	比率 %	6.1	0.1	4.8	45.6	7.8	3.0	28.6	1.6	2.4	100.0

- (注) 1. 本調査における奨励金額とは、買付手数料や事務委託手数料に対する補助を除き、拠出金1,000円につき従業員持株会の制度実施会社から加入者に対し支給される金額をいう。
 2. 奨励金支給会社における奨励金の平均支給額は、平成17年度70.97円、平成18年度73.09円となっている。
 3. 奨励金額が50円の会社数は、平成17年度856社、平成18年度818社、100円の会社数は、平成17年度468社、平成18年度508社となっている。

第3表 業種別従業員持株会状況

業種	区分	調査対象 会社数	株式保有状況(市場価格ベース)			持株会加入状況			奨励金支給状況		(参考)株式保有状況(単元数ベース)		
			調査対象会社 時価総額 (A)	持株会株式 保有金額 (B)	(B)/(A)	調査対象会社 従業員数 (C)	持株会 加入者数 (D)	(D)/(C)	奨励金支 給会社数	平均 支給額	調査対象会社 上場単元数 (E)	持株会 保有単元数 (F)	(F)/(E)
		社	百万円	百万円	%	人	人	%	社	円	単元	単元	%
合	計	1,857	465,071,340	3,872,741	0.83	3,897,408	1,846,453	47.38	1,744	73.09	1,151,333,924	9,744,149	0.85
水産・農林業		7	516,100	2,223	0.43	14,945	1,543	10.32	7	54.29	4,572,371	17,340	0.38
鉱業		4	3,009,202	2,904	0.10	3,207	1,618	50.45	4	85.00	3,118,658	2,938	0.09
建設業		110	11,355,509	187,621	1.65	234,790	130,956	55.78	98	78.69	39,056,864	472,936	1.21
食料品		83	13,502,854	123,413	0.91	114,837	62,333	54.28	80	73.58	31,947,043	277,392	0.87
繊維製品		48	5,119,844	38,374	0.75	64,987	24,208	37.25	48	82.27	10,261,283	90,677	0.88
パルプ・紙		14	1,773,919	24,683	1.39	23,151	20,376	88.01	14	80.00	3,854,099	56,118	1.46
化学		125	27,278,475	233,192	0.85	240,468	98,268	40.87	121	75.26	48,549,006	421,154	0.87
医薬品		32	21,343,729	139,272	0.65	78,254	37,568	48.01	32	72.82	38,316,889	244,411	0.64
石油・石炭製品		10	3,863,693	57,106	1.48	21,418	13,802	64.44	10	98.34	8,579,602	75,537	0.88
ゴム製品		16	3,151,628	15,876	0.50	36,692	11,456	31.22	13	69.23	13,647,969	58,370	0.43
ガラス・土石製品		35	7,234,026	43,090	0.60	45,240	16,878	37.31	34	64.32	7,665,619	51,055	0.67
鉄鋼		37	17,883,050	81,123	0.45	111,744	36,688	32.83	34	89.41	28,511,058	129,989	0.46
非鉄金属		29	7,118,604	39,813	0.56	39,486	23,166	58.67	26	69.81	18,855,361	117,190	0.62
金属製品		46	4,268,994	49,907	1.17	88,288	26,914	30.48	44	67.61	14,550,180	214,964	1.48
機械		135	22,207,962	202,591	0.91	203,694	94,192	46.24	129	71.23	56,284,569	558,136	0.99
電気機器		180	68,576,756	656,951	0.96	550,629	293,968	53.39	164	75.51	107,144,867	1,000,001	0.93
輸送用機器		67	60,558,974	306,510	0.51	394,219	110,728	28.09	62	68.18	153,045,146	742,827	0.49
精密機器		28	5,395,182	35,896	0.67	39,103	14,252	36.45	26	67.34	15,504,496	91,479	0.59
その他製品		49	5,704,167	82,201	1.44	77,924	42,737	54.84	47	76.81	16,999,256	207,593	1.22
電気・ガス業		19	16,931,480	218,024	1.29	105,546	83,139	78.77	19	70.00	45,877,787	606,536	1.32
陸運業		35	12,427,910	157,982	1.27	324,126	143,384	44.24	30	63.64	17,835,903	220,018	1.23
海運業		11	3,690,348	7,626	0.21	3,405	1,760	51.69	11	75.00	4,288,766	8,531	0.20
空運業		5	1,614,607	24,475	1.52	67,430	13,884	20.59	5	78.00	4,809,530	72,561	1.51
倉庫・運輸関連業		20	1,455,814	21,476	1.48	12,809	7,901	61.68	19	75.26	2,605,846	34,120	1.31
情報・通信業		105	18,733,235	123,100	0.66	132,335	65,084	49.18	97	82.55	54,217,557	450,618	0.83
卸売業		151	21,127,051	212,627	1.01	137,716	72,027	52.30	143	78.87	67,869,414	759,263	1.12
小売業		164	19,747,964	185,379	0.94	236,627	123,342	52.13	162	64.83	83,709,638	844,537	1.01
銀行業		76	31,259,700	277,184	0.89	172,449	130,495	75.67	69	51.93	47,854,496	444,653	0.93
証券・商品先物取引業		12	9,389,006	55,220	0.59	37,971	20,570	54.17	10	68.87	30,031,669	163,912	0.55
保険業		8	7,699,858	74,018	0.96	63,908	29,873	46.74	6	58.33	9,966,492	70,682	0.71
その他金融業		29	6,329,836	18,496	0.29	40,168	15,676	39.03	25	73.66	85,895,657	385,222	0.45
不動産業		55	16,882,844	61,447	0.36	32,441	17,001	52.41	51	79.12	33,389,859	194,308	0.58
サービス業		112	7,919,001	112,924	1.43	147,401	60,666	41.16	104	71.28	42,516,961	659,063	1.55

(注) 業種については、平成19年3月末現在の所屬業種で分類している。

参考表 従業員持株会状況の推移

年 度	平 1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
調 査 対 象 会 社 数	1,178	1,210	1,222	1,241	1,265	1,296	1,330	1,368	1,400	1,443	1,499	1,600	1,648	1,667	1,715	1,755	1,834	1,857	
株式保有状況(市場価格ベース)																			
調 査 対 象 会 社 時 価 総 額 (A)	3,198,962	2,992,631	2,208,453	2,252,406	2,523,399	2,150,049	2,752,599	2,458,620	2,312,978	2,412,840	3,249,773	2,612,147	2,378,607	1,833,763	2,936,417	3,062,673	4,594,843	4,650,713	
持 株 会 株 式 保 有 金 額 (B)	28,190	26,195	20,517	22,470	25,650	22,390	29,454	25,456	23,375	25,835	28,008	25,300	23,360	19,155	29,534	30,216	40,843	38,727	
持株会株式保有比率(市場価格ベース) (B)/(A)	0.88	0.88	0.93	1.00	1.02	1.04	1.07	1.04	1.01	1.07	0.86	0.97	0.98	1.04	1.01	0.99	0.89	0.83	
持株会加入状況																			
調 査 対 象 会 社 従 業 員 数 (C)	342.6	361.3	368.9	381.7	387.4	388.8	384.3	380.0	381.4	376.7	361.7	352.3	356.5	349.3	370.5	369.0	389.5	389.7	
持 株 会 加 入 者 数 (D)	161.7	170.2	173.2	177.6	178.2	179.8	177.9	182.0	183.9	181.9	177.5	179.6	180.6	179.2	180.0	177.7	181.9	184.6	
持株会加入者数の調査対象会社従業員数に対する割合 (D)/(C)	47.20	47.11	46.95	46.53	46.00	46.24	46.29	47.89	48.22	48.29	49.07	50.98	50.66	51.32	48.61	48.17	46.71	47.38	
加入者1人当たりの平均株式保有金額 (B)/(D)	174.3	153.9	118.5	126.5	143.9	124.5	165.6	139.9	127.1	142.0	157.8	140.9	129.3	106.8	164.0	169.9	224.4	209.7	
奨励金支給額平均(支給会社ベース)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64.53	65.06	66.24	66.47	67.48	67.92	70.97	73.09	
(参考)																			
株式所有状況(単元数ベース)																			
調 査 対 象 会 社 単 元 数 (E)	24,443.4	25,335.7	26,113.0	26,826.9	27,520.2	29,209.2	30,380.5	31,982.0	33,494.7	34,788.8	37,904.4	46,250.9	54,696.1	67,163.6	81,931.0	154,668.1	206,975.5	115,133.3	
持 株 会 保 有 単 元 数 (F)	219.0	233.5	255.0	290.6	305.4	329.5	359.2	388.6	434.2	477.6	485.6	565.6	642.9	761.2	807.5	885.5	932.1	974.4	
持株会株式保有比率(単元数ベース) (F)/(E)	0.90	0.92	0.98	1.08	1.11	1.13	1.18	1.22	1.30	1.37	1.28	1.22	1.18	1.13	0.99	0.57	0.45	0.85	
加入者1人当たりの平均保有単元数 (F)/(D)	1.35	1.37	1.47	1.64	1.71	1.83	2.02	2.14	2.36	2.63	2.74	3.15	3.56	4.25	4.48	4.98	5.12	5.28	

- (注) 1.平成11年度以降のデータについては本調査の過去のデータを、平成1年度から平成10年度までのデータについては、全国上場会社を対象として全国証券取引所協議会が行っていた「従業員持株制度実施状況調査」の対象会社の中から、平成11年度の本調査の調査対象会社分を抽出して集計した数値を記載している。
- 2.平成16年度及び17年度は、調査対象会社の中に大幅な株式分割の実施等により単元数が急激に増加した会社があったこと(18年度は調査対象外)から、調査対象会社単元数が大幅に増加しており、これにより(参考)の単元数ベースでの各種数値が大きく変動している。